

## 北海道における 幼児の生活実態 調査



深浦 尚子 (ふかうら なおこ)

札幌国際大学短期大学部幼児教育保育学科学科長、准教授

札幌市生まれ。北海道大学大学院教育学研究科博士課程修了。2005年札幌国際大学短期大学部講師、09年札幌国際大学短期大学部准教授。専門は、発達心理学で特に子どもの社会性の発達、情動の発達を研究している。著書「保育の心理学―地域・社会のなかで育つ子どもたち―」共著2012年同文書院、「子どもの育ちを支える発達心理学」共著2013年朝倉書店。

### はじめに

北海道の子どもたちは、全国の学力、体力調査において残念ながら下位である。下位の要因として、たとえば体力テストにおいては、北海道特有の環境が挙げられている。具体的には、冬など日照時間の短さから戸外で遊ぶ時間が少ない、自動車での移動が多いことなどからの運動不足になりがちであることが、下位である要因と指摘されている。これらの要因は、地域的な特性として影響していることは明らかである。

このように子どもの発達の結果は、どのような環境でどのような生活をしているのかを切り離して考えることはできない。また、北海道は札幌市のような大都市、過疎化が進む地方都市、町村などそれぞれに生活状況が異なる。地域における状況が異なる子どもたちを「北海道の子ども」と単純にひとくくりにはできないのである。

全国的な生活調査（たとえば、厚生労働省「21世紀出生縦断調査」やベネッセ「幼児の生活調査・国内調査」）では、一般的な項目に留まっており、地域の特性を反映するものとはなっていない。

また、本研究では従来の生活調査では十分に検討されてこなかった子育ての担い手である保護者自身がどのように育ってきたのかということにも注目する。子育ては、「育てる―育てられる」という関係を世代から世代へとリサイクルするものと考えられる（鯨岡、2002）。それはある意味で人は皆、自分が親から育てられたように自分の子どもを育てることを意味する。保護者がどのような経験をし、どのような親子関係の中で育ってきたかが、自分の子育ての中で反映されるのである。

以上のことから保護者自身の経験というものが子育てに影響することが明らかであるならば、保護者がどのような経験（文化的な経験など）をしてきたかということも子どもの発達に影響を及ぼす要因になると考えた。同時に、保護者の子育ての現状や意識、家庭の経済状況についても検討することで、子どもの養育

環境を多角的な視点から検討することが重要であると  
考えた。

## 1 本研究の目的と調査の概要

### (1) 本研究の目的

本研究は、子どもの発達の状況、保護者の状況（子育てに対する現状と意識、家庭の生活状況、家庭の社会・文化的背景など）を多角的な視点から明らかにすることを目的とした。その際に、北海道は広域であり、居住する地域によって生活状況が異なると考え、大都市、地方都市、町村という地域類型に留意して分析を行った。

### (2) 調査の概要

大都市は札幌市、地方都市は苫小牧市、町村を倶知安・ニセコを対象地域とした。本調査は、これらの地域の自治体および保育団体の協力のもとに、3歳児の保護者を対象に質問紙調査を行った。調査の対象者を3歳児の保護者とした理由については、3歳を過ぎるとほとんどの子どもが保育施設を利用するが3歳未満は家庭で過ごす時間が長く、家庭での影響が大きいと考えたからである。つまり、3歳児は、保育や教育の影響より家庭の影響が大きいととらえることができる

からである。調査期間は、平成28年2月から3月にかけて、回収率は、札幌市38.4%、苫小牧38.5%、倶知安・ニセコは36.6%であった。詳細な数については、表を参照いただきたい。

504人の回答者の内訳は、母親が482人（95.6%）、父親が15人（3.0%）、その他が3人（0.6%）、無回答4人（0.8%）、であった。平均年齢36.0歳（標準偏差<sup>\*1</sup>4.8）最頻値<sup>\*2</sup>は35歳であった。

## 2 調査結果

### (1) 子どもの発達状況について

各地域の子どもの発達状況について明らかにする。子どもの発達状況についての質問項目は、運動能力、創造性、社会性、情動調整についての計12項目であった。回答は「できる」「できない」「わからない」からの選択であった。

運動能力、創造性、社会性については、3歳児の発達として十分な発達がされており、地域による有意な差は確認できなかった。しかし、社会性の発達において、「ままごとで、父、母、あかちゃんなどの役をそのつもりになって行動する」という項目での回答はどの地域も80%以上が「できる」と回答し、発達のな問

表 配布数と回収率

		保育所			幼稚園			合計		
		配布数	回収数	回収率	配布数	回収数	回収率	配布数	回収数	回収率
札幌	公	188	55	29.3	—	—	—	188	55	29.3
	私	213	81	38	378	159	42.1	591	240	40.6
	計	401	136	33.9	378	159	42.1	779	295	37.9
苫小牧	公	96	27	28.1	—	—	—	96	27	28.1
	私	60	40	66.7	132	44	33.3	192	84	43.8
	計	156	67	42.9	132	44	33.3	288	111	38.5
倶知安・ニセコ	公	60	12	20	—	—	—	60	12	20
	私	—	—	—	137	59	43.1	137	59	43.1
	公	60	23	38.3	—	—	—	60	23	38.3
	計	120	35	29.2	137	59	43.1	257	94	36.6

注) 札幌市とニセコ町の認定こども園各1園を、ここでは保育所に分類している。  
無回答は含まない。

\*1 標準偏差  
資料の散らばりの度合いを示す数値。変動に富む現象について、変動の度合いを知るために用いる。  
\*2 最頻値  
統計資料の度数分布で、度数が最も多く現れる値。

題はないが、「わからない」については、大都市8.4%、地方都市13.5%、町村14.9%と、地方都市と町村では、10%以上の保護者が「わからない」という回答であった。このようなごっこ遊びは、子どもの社会性をうながす重要な遊びである。「わからない」ということは、家庭での遊びが変化し、ままごとのような遊びが行われていないのか、保護者が子どものあそびに関心を払っていないのか払える状況ではないのかということが推測される。この結果からどのような理由であったとしても、子どもの社会性の発達において留意していく必要があるだろう。

情動調整については、情動の抑制と自己主張の二つの側面から質問した。情動抑制において「駄目といわれたら、やりたいことでも我慢できる」という質問において、大都市72.8%、地方都市57.3%、町村68.5%が「できる」と回答し、地域に有意な差が確認できた ( $P<0.05^{*3}$ )。自己主張においても「人からうながされなくても行動をおこす」という質問では、「できる」という回答したのは、大都市71.2%、地方都市62.7%、町村66.3%という結果で、地域に有意な差が確認できた ( $P<0.05$ )。どちらの質問でも地方都市で特徴的な結果となった。

3歳の子どもの発達状況を調査した結果、北海道の3歳児は十分な発達をしており、地域による有意な差はほとんど確認できなかった。しかし、情動調整において、項目は少ないが地域に有意な差が確認されたことは、留意する必要があるだろう。

近年、ノーベル経済学賞を受賞したHeckman (2015)らが就学前の教育や家庭環境が将来の社会的成功に密接に結びついていることを示した際に、認知能力の他に肉体的・精神的な健康や根気強さ、注意深さ、意欲、自信といった非認知能力が欠かせないことを指摘している。非認知能力の発達には、場合によっては我慢をしたり自己主張をしたりなど、情動の調整がバランスよく発達することが重要である。今後、更に情動調整の発達について家庭生活のどのような要因が影響して

いるのかを、詳細に検討することが必要である。

## (2) 子育ての現状と意識

保護者の子育てに対する実態と親としての意識について明らかにする。

### 1) 子育ての現状

子育ての現状を知るための設問として「絵本を読み聞かせる」「子どもの好きな歌を一緒にうたう」「子どものお気に入りのDVDやテレビを見せる」という項目を用意した。その結果、この3項目の中でもっとも多かったのは「子どものお気に入りのDVDやテレビを見せる」であった。「よくある」は73.4%、「時々ある」が24.2%と、98%以上がテレビやDVDを見せていることがわかる。またこれらの結果を地域別比較という観点で見ると、絵本を読み聞かせるについては、「よくある」が町村部で67.0%、大都市部47.0%、地方都市37.6%と有意な差が見られた ( $P<0.01$ )。

しつけの現状を知るための「ダメなことはダメとしっかり伝えている」「子どもを大きな声で叱るときがある」というこれら2つの設問について地域差を確認すると、有意な差は確認できなかった。

### 2) 親としての意識や不安

保護者が親としてどのような意識を持っているのかを「予定をたてる時は子どもを優先する」「子どもの園生活について関心をもっている」など5つの設問と、子育てについての不安について「子どもが駄々をこねてどうしていいかわからない時がある」「子育てをしていてイライラすることがある」などの4つの質問をした。

その結果、親としての意識では、ほとんどの保護者が子どもに関心を持ち、子ども優先の生活を心がけていることが明らかになった。地域において有意な差は確認できなかった。子育ての不安については、「子育てをしていてイライラすることがある」という項目については有意な差がみられた ( $P<0.05$ )。「よくある」は町村部で37.2%、大都市で28.1%、地方都市27.0%であった。これ以外の項目について有意な差は確認できなかった。

#### \*3 P<0.05

統計上、ある事象が起こる確率が偶然とは考えにくい(有意である)と判断する基準となる確率。普通は5パーセント(0.05)、厳密を要する場合は1パーセント(0.01)を使う。

### 3) 自分自身と親としてのバランス

自分だけの生活を考えればよい生活と、親として子どもを育てなければならない生活では、大きく異なる。それら自分自身と親としての自分をどの様なバランスで捉えているのだろうか、また、親として自分自身をどう評価しているのだろうかを質問した。その結果、「子育てのために自分の自由が制限されていると感じることがある」は「よく思う」は19.9%、「時々そう思う」53.2%と、7割以上の人の方が自分の時間を制限されていると感じていた。地域差に着目すると、「子育てのために自分の自由が制限されていると感じることがある」(P<0.01)については有意な差がみられた。

#### (3) 家庭生活の状況と暮らしに対する意識

ここでは、レジャーや旅行など外出する機会の頻度、誕生日やクリスマス、正月などの年間行事の過ごし方といった余暇活動の様子に着目する。なぜなら、家庭生活の実際は保護者の文化的な価値観がしばしば反映されるものであり、それが一番反映されやすいものの一つとして余暇活動が挙げられると考えたからである。また、家庭生活は同時にそれぞれの家庭の経済状況など社会的側面に規定されてもいるので、保護者自身が現在の家庭の暮らし向きに対してどのような意識を持っているかについても検討した。

##### 1) 外出する機会の頻度

「この半年間、親戚や祖父母の家に子どもと行った回数」という質問に対して、地域に有意な差が確認できた。各地域とも「5回～」という回答が最も多かったが、その中で特に注目すべきは町村部における回数の少なさである。「0回」が10.6%、「1～2回」が25.5%となっており、大都市や地方都市に比べてその割合が大きい。子育てをしている多くの家庭は、親戚や祖父母に子育てや家庭生活を援助してもらっていることが推測されるなかで、この結果は町村部にはそういった援助を受けていない層が一定数いる可能性を示唆する。

##### 2) 子どもとの年間行事・イベントの過ごし方について

「子どもの誕生日やクリスマスにプレゼントをあげ

るか」、「クリスマスやお正月に特別な食事を用意するか」は地域に関係なく、ほとんどの保護者がプレゼントや特別な食事を用意するという回答であった。「お盆やお正月に親戚や祖父母と過ごすか」という質問に対する回答を見ると大都市で62.2%、地方都市で71.2%が「必ず過ごす」と答えているのに対して、町村部においては43.6%と半数にも満たなかった。また、「過ごしたことがない」という回答が8.5%、「あまり過ごさない」が19.1%となっており、大都市や地方都市のそれと比較してもかなり大きな割合になっている。さきほどもみられた、町村部において親戚や祖父母との交流が十分に持たれていないと思われるケースがここでもみられた。

##### 3) 困ったときに相談できる人がいるか

「困ったときに頼りにしたり相談したりできる人はいるか」という質問に対して、「自分の親」「配偶者の親」「自分のきょうだい」「その他の親戚」の割合について地域間で有意な差は認められなかった。しかし、町村部の回答を見ると、大都市や地方都市と比較して「ママ友・パパ友」が66.0%と高く、その他にも「保育園や幼稚園の先生」「(公的機関の) 専門家」といった親戚ネットワーク以外の項目が比較的高い割合を示している。

##### 4) 現在の家庭生活に対する意識

家庭生活や子育てに対する金銭的な不足や負担感が最も少なかったのは町村部であった。今回の調査結果のみでは推測の域を出ないが、町村部において子育て世帯の家庭生活の状況が二極化している可能性がうかがえる。

#### (4) 家庭の文化的・社会的背景

ここでは、保護者の経済的、社会的、文化的な背景と教育期待について調査し考察する。

##### 1) 客体化された文化資本

保護者自身が育った環境と、現在の環境を知るために、20のものについて家にあったかどうかを聞いた。その中でも客観的な文化資本として多く取り上げられ



るピアノは、保護者が15歳の時点の大都市で53.3%→35.5%、文学全集・図鑑は、大都市で65.9%→35.1%と軒並み所有率が下がっていた。本の所有数では、最頻値は15歳の頃、現在とも「26～100冊」である。各カテゴリーの中央値を代表値として平均冊数を計算すると、15歳の頃は73.2冊、現在は72.6冊と、ほとんど差は生じなかった。なお、地域別でみると、大都市の平均冊数が15歳時76.4冊、現在77.0冊、町村部が15歳時75.3冊、現在76.3冊であるのに対し、地方都市では15歳時で62.9冊、現在で50.5冊と大きく差が生じている。

## 2) 文化活動

15歳の頃の活動をみると、中学から高校にかけての時期であるためか、スポーツは週に1回以上おこなっていたものが多い。その中でも、町村部では78.3%が週に1回以上スポーツをおこなっており、大都市の67.0%や地方都市の61.8%と比較して際立っている。また、町村部では、「美術館や博物館へ」行ったことがないという者が、大都市の54.3%、地方都市の58.1%と比較して44.8%と、10ポイント程度低くなっている。他にも「図書館に行く」も週に1回以上が最も多く、「小説や歴史の本を」読んだことがない者は大都市の20.4%、地方都市の31.2%に対して9.1%と際立って少ないなど、読書習慣も根付いているようである。

現在に目を向けると、やはり町村部で「スポーツをする」や「図書館に行く」「小説や歴史の本を読む」などの活動が活発になされている。町村部における文化活動の活発さが強く出る結果となっている。

## 3) 学校外教育と学歴期待

大都市は高学歴志向が最も高く、大学まで望む者が69.7%と7割近くを占めている。地方都市は54.1%、町村部は50.5%であり、大都市の高さは際立つ。

地方都市は、高等学校卒までを挙げる者が18.9%と大都市の6.4%、町村部の7.5%と比較して多い。一方、町村部では「特に希望はない」が22.6%と、大都市の9.1%や地方都市の5.4%を大きく上回る結果となった。

## おわりに

本研究では、子どもの発達状況、子育てに対する意識、生活状況、家庭の文化的背景・社会的背景など養育環境について多角的な視点から調査をおこない、地域に留意し分析をおこなった。全般的に地域における差は明確にはみられなかった。しかし、子育ての意識に対して前向き、否定的と両極端に捉えている層があること、生活状況では町村部に特徴がみられたこと、家庭の文化的・社会的背景では地方都市に特徴がみられた。この結果から、3歳の時点で発達には地域の明確な差はないが、今回の特徴が子どもの今後の発達に影響を与える可能性が示唆された。このことは、今後の課題として、地域資源や家庭の経済的、社会的地位から保護者の子育て意識や家庭のあり方への影響、そして発達への影響へと至るパスの検討が重要であることを示している。

付記 本研究は、品川ひろみ札幌国際大学短期大学部教授（子育ての現状と意識）、山内太郎講師（家庭生活の状況と暮らしに対する意識）、野崎毅剛准教授（家庭の文化的背景・社会的背景）との共同研究である。

## 参考文献

- ・ 鯨岡峻 2002「育てられるものから育てるものへ」NHKブックス
- ・ Heckman, James. J (古草秀子訳) 2015「幼児教育の経済学」東洋経済新報社
- ・ 深浦尚子、品川ひろみ、山内太郎、野崎毅剛 2016「北海道における幼児の生活実態調査」報告2015 札幌国際大学短期大学部

- \* 深浦尚子、品川ひろみ、山内太郎、野崎毅剛 2016「北海道における幼児の生活実態調査」「北海道開発協会平成27年度助成研究概要・詳細」(一財)北海道開発協会ホームページ